

(別紙2)

論文審査の結果の要旨

氏名 豊岡 康史

本論文は、清代中期、とくに乾隆末年から嘉慶年間にかけての政策決定過程について、いくつかの特徴的な具体的事例を通じて考察したものである。この時期は、18世紀における清朝の隆盛とアヘン戦争開始(1840年)のはざまにあたり、これまで比較的研究が少なかったが、実は清朝統治の転換期として正面から扱うべき重要性を持っている。本論文は、広東・福建の海上秩序の動揺に対して清朝がどのような政策をとっていたのかという課題に対して、意欲的に取り組んだ論文といえる。

序論では、まず清朝がどのようにして政権の正当性を示そうとしていたのかという問題意識を示し、それを具体的な政策決定を分析する視点とする立場が表明される。第一章では清代中期の政策決定に関わる官僚がどのような職位にあったのか、第二章では政策決定において文書がどのように作成され処理されたのか、いずれも制度史の観点から検討した。第三章では、海賊が中国沿海の商業流通に対して大きな影響を与えた実態について関税の減少に注目して論じた。第四章は、北京の文書館に所蔵される一群の史料によって海賊の被害者を計量的に分析し、多くのばあい零細な沿海輸送が襲撃の対象となっていたことを明らかにした。第五章は、清朝の側が海賊発生理由をどのように論じていたのかを論じ、防備の弛緩や著名海賊の跋扈といったわかりやすい説明が、実態から乖離しつつ受け入れられていた様相を指摘する。第六章は、海賊とベトナム王権との関わりについて清朝が示した説明の変化をあとづけ、清朝はベトナムへの武力介入を避けながら自己の対外政策についての態度を正当化できるような論理を模索していたと結論づけた。第七章は、海賊問題についての説明として影響力を持ってきた魏源の記述がどのような情報源に依拠していたのかを詳しく検討した。第八章は、1808年のイギリス軍によるマカオ上陸事件をあつかい、清朝は、貿易の継続という基本的政策とは別に、イギリスの不遜な態度に対して強硬な態度を示さねば威信に関わるという事情にも拘束されていたことを指摘した。

本論文は、北京と台北に所蔵される清朝文書をはじめとする史料を博搜したうえで、清朝の海賊鎮圧・対外政策を分析した労作と評価できる。そして、これら政策の決定、そして文書における表現のしかたにおいては、清朝の政治的正当性に関わる顧慮がときに大きな影響力をもっていたことを具体的に示したことは大きな成果といえる。文書のなかに示されている清朝の政策基調と正当化論理とをどのように識別して論じるべきなのか、清朝が政治的正当性を示そうとした相手をどのように想定するのかといった点について、十分に論究されていない問題をのこすものの、本審査委員会は、本論文によって示された新たな知見の意義に鑑みて、博士(文学)の学位を与えるにふさわしいと判断する。